

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中心市街地活性化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 6 目	事業番号	3340	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	本田 真	
法令根拠等	中心市街地活性化法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	中心市街地の衰退の象徴たる商店街の衰退を食い止めるために、さまざまな施策を行う。						
事業の対象	市民・市内商工業者・伊予商工会議所・伊予市商業協同組合			事業の目的	魅力ある商店街を目指して、まちづくり3法の改正に伴う中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、(株)まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図る。		
事業の内容(整備内容)	J R伊予市駅前街の交流拠点『町家』を核とした、中心市街地の活性化(商店街の賑わいの回復)及び市街地の整備・改善。お年寄りに優しい町づくりモデル事業の推進。新規創業者への支援。地域おこし協力隊活動による地域活性化支援。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	中心市街地への移住や起業について、(株)まちづくり郡中と連携して、推進する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	5,583	6,158	0	0	0	6,049	いっぷく亭事業実施回数	事業	6	6	6	8
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	来良夢利用回数	回	250	250	123	257
一般財源	5,583	6,158	0	0	0	6,049						
職員の人工(にんく)数	0.31	0.31				0.31	商店街店舗数	店舗	106	106		98
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,076	8,665				8,556						
主な実施主体	伊予商工会議所、(株)まちづくり郡中		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		商店街空店舗数	店舗	39	37		41
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000		
成果指標	指標	中心市街地商店街の活性化のために、空店舗を利用した活動の拠点である「いっぷく亭」の活動を通して、商店街への人の動きを作り、通行量の増加を図る。			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	魅力ある商店街を目指して、中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、(株)まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図るための施策のお年寄りニーズを確認する基礎資料とする。			⇒	目標	117	110				
	指標で表せない効果					実績	106	98				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本年度は、平成29年4月2日に開催される郡中200年祭に向けて、まちづくり郡中を中心に商店街・地域おこし協力隊も一体となってさまざまな事業を展開しており、この連携・イベントを通じた賑わいが、中心市街地活性化に繋がっていくことを期待している。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	地域おこし協力隊については、隊員の初年度ではあるものの、郡中200年祭に向けて、(例)まちづくり郡中とも連携し、さまざまなイベントを行い、中心市街地への人の流入を促進することができたと思う。「来良夢」の運営についても、毎週火曜日に協力隊員によるワークショップが定期的に行われるようになるなど、利用人数も向上している。 お年寄りに優しいまちづくりモデル事業では「郡中いっぷく亭」の運営を軸に、100円商店街の開催、郡中ひなな祭りなどのイベントも開催しており、賑わいの創出に寄与していると考えている。 新規創造等経営安定化支援事業については、伊予商工会議所に委託し、事業の目的である事業者の経営安定のための事業が継続的に行われている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は適正と認める。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中心商店街の活性化に向けて、取り組んでいく上で必要な事業であるため、事業継続が必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価	所属長	所属長	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の課題認識	地域おこし協力隊の活動において、現状の雇用形態では、目標に向かった十分な活動が難しいため、もっと活動しやすい体制作りを検討する必要がある。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			町づくりは人づくりと言われる。税金を投入して資金がある時は人も呼べ、活性化したように見えるだけで継続はできない。 自主的に運営できる組織やシステム作りが急務である。町屋のテナント募集や在り方自体を関係団体と協議して入居しやすい条件整備を願う。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	